

1. スー・チー氏宅に火炎瓶

2/01朝、ヤンゴンにあるアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の自宅に、火炎瓶と手製の爆発物が投げ込まれた。けが人はいないもよう。警察は監視カメラを調べ、容疑者の特定を急いでいる。スー・チー氏は不在だった。

2. 無理な計画」に前のめり、難民帰還で政府

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが隣国バングラデシュに多数逃れた問題で、帰還開始が予定された 23 日から延期され、ミャンマー政府が「無理な計画」に前のめりになったとの指摘が出ている。早期帰還を実現させて国際社会の批判を回避しようと、バングラデシュ側の準備不足や、難民の帰還意思確認を無視したからだ。難民が滞在するバングラデシュ南東部コックスバザールで、同国のムハンマド・カマル難民帰還弁務官が「難民は村単位で帰還する。まず両国で該当者リストを作成しなければならない。この作業だけで2カ月以上必要だ」と強調した。イスラム教徒が約9割を占める同国世論を考慮すると、帰還する難民を再度危険に陥らせることはできない。同国政府はミャンマーの受け入れ施設の安全を調査する方針で、慎重な構えだ。65 万人以上の難民全員を帰還させるには計算上、両国政府が合意した目標の2年の4倍はかかる。「急いでいるのはミャンマー側だ」とバングラデシュ当局幹部は当惑する。

ミャンマー政府は1月10日、ロヒンギャ10人の殺害に治安要員らが関与していたと、自らの非を認める極めて異例の発表を行った。透明性を図ろうとする国軍の姿勢を「前進だ」とするスー・チー国家顧問兼外相は、難民の帰還開始で、不当な暴力や迫害を非難する国際社会の懐柔に拍車を掛ける狙いだった。ミャンマー政府は24日、建設が完了した受け入れ施設などを報道陣に公開し、準備が整っている様子を強調したが、これまで自国民と認めてこなかったロヒンギャに国籍を付与するつもりは全くない。帰還が実現しても、ロヒンギャは差別や貧困といった状態に再び身を置くことになる。難民も帰還には慎重姿勢で、バングラデシュのキャンプに暮らす教師ハムディ・ラフマンさん(25)は「国籍がなければ自由に活動することもできない。帰還しても同じことの繰り返しになる」と話した。

3. バングラデシュへ避難のロヒンギャ内で、帰還めぐり亀裂＝「推進派」指導者殺害

ミャンマー西部ラカイン州から隣国バングラデシュに避難しているイスラム系少数民族ロヒンギャの集団に、ミャンマーへの帰還をめぐり亀裂が生じている。24日までに帰還「推進派」とされる指導者2人が殺害された。ラカイン州でロヒンギャに対する「民族浄化」が行われていると欧米諸国は批判してきた。事件の背景には、帰還への恐怖があるとみられる。ロヒンギャが暮らす南東部コックスバザールの難民キャンプで推進派指導者が19日に銃撃され、死亡した。22日にはさらに別の推進派指導者も殺害された。19日に殺された犠牲者の妻は、「夜中に約20人の覆面の男たちが押し掛けて来て『なぜ、われわれの名前が名簿にあるのか』と問い詰め、夫の頭を撃った」と語った。バングラデシュ政府はロヒンギャの帰還に向け、名簿を作成していた。ロヒンギャの間で「帰還を恐れた者が襲撃を実行した」と疑う声が上がっていると報じられている。

4. 諮問機関の米前知事が辞意、ロヒンギャ問題

米国のリチャードソン前ニューメキシコ州知事は、ミャンマー政府がイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題に関して設立した諮問機関のメンバーを辞すると25日までに明らかにした。訪問先のミャンゴンで、ロイター通信に語った。リチャードソン氏は諮問機関について「(ロヒンギャ問題の本質を包み隠す)体裁のいいごまかしだ」と指摘。スー・チー国家顧問兼外相を「指導者としてのモラルに欠けている」と非難した。治安当局とロヒンギャの武装集団が衝突した西部ラカイン州などに関する極秘書類を警官から違法に入手したとして逮捕されたロイター通信記者に関して議題に乗せようとしたところ、スー・チー氏が「諮問機関の業務外だ」と激怒して取り合わなかったことも、辞意表明に踏み切らせる一因となったとみられる。外国人5人を含む計10人から成る諮問機関は昨年12月に設立された。

5. ロヒンギャ帰還来月半ばか、審査に4週間

ミャンマーのウィン・ミャ・エー社会福祉・救済復興相は25日までに、隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還に関し、延期された開始時期は早くとも2月半ばごろになるとの見通しを明らかにした。バングラデシュ政府と帰還開始で合意を発表した今月16日以降、第1陣の書類審査だけで約4週間かかるとしている。ウィン・ミャ・エー氏は「バングラデシュ側は帰還難民のリストを整え、ミャンマー側に送付する。ミャンマー側はリストにある難民の住所確認などをした上でバングラデシュ側に送り返す手続きをする」と説明。両国でそれぞれの手続きに約2週間ずつかかるだろうと述べた。ミャンマー政府は24～25日、西部ラカイン州のロヒンギャ受け入れ施設などを報道陣に公開し、

受け入れ準備が進んでいることを強調。バングラデシュとの国境近くに建設した難民センターは2カ所あり、それぞれで毎日 150 人の受け入れが可能という。センターで身分確認などを済ませた難民は、ラカイン州マウンドーにある別の滞在施設へ移る予定。作業員らが施設を建設中で、完成すれば3万人を収容できるという。難民らはしばらく施設にとどまり、自分の村などへの帰還や再定住の準備を進めることになる。

6. ロヒンギャ帰還計画を武装組織が批判

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)は 27 日、「ミャンマー政府はロヒンギャをもといた場所へ戻すつもりはなく、建設した強制収容所へ再定住させようとしている」と、帰還計画を批判する声明を出した。ARSAは、ミャンマー政府がロヒンギャに国籍を与えるつもりがなく、ロヒンギャのアイデンティティを捨てさせることで帰還を許可する方針であると指摘した。さらに、米国のリチャードソン前ニューメキシコ州知事が、ミャンマー政府が設立したロヒンギャ問題諮問機関のメンバーを辞任したことを歓迎。他のメンバーにもミャンマー政府に協力しないよう求めた。

7. ロヒンギャ、帰還合意後も迫害＝「戻ったら殺される」ーバングラへの避難続く

ミャンマー西部のラカイン州で迫害を受け、隣国バングラデシュに避難するイスラム系少数民族ロヒンギャが後を絶たない。両国はロヒンギャを近く帰還させる方針で合意している。しかし、バングラデシュには29日も、船でロヒンギャが到着。ロ々に「戻ったら殺される」と帰還への恐怖を口にした。ラカイン州に接するバングラデシュ南東部コックスバザール県のテクナフ地区。熱帯の強い日差しを避けるため、空き地に竹を組み、ビニールシートをかぶせた簡素な小屋で、約10家族のロヒンギャが地面に座り込み、難民キャンプへの移動を待っていた。警備に当たる軍関係者によると、計31人。船でベンガル湾を渡り、29日朝に到着した。力のない表情の子供が、支援団体からもらったビスケットをほおぼっていた。母のホスネイターさん(18)は夫と義母、1～5歳の3人の子と共に避難してきた。ラカイン州の村で生活してきたが、「知人が殺られたり、刑務所に入れられたりするのを見た。『自分たちの土地に帰れ』と言われて、家から外に出られず、食べ物もない」とホスネイターさん。夫の日給の10倍の金額を支払い、何とかバングラデシュ行きの船に乗ることができたという。

アブー・シドキーさん(22)は妻や1歳、4歳の子供と3日間、人目を避けるため山野を歩き続けた。「港で働いていたが、賃金の半分以上を不当に差し引かれるようになり、生活できなくなった。周囲の家は燃やされ、家族の安全のために逃げてきた」と嘆く。昨年8月25日にミャンマー治安部隊とロヒンギャ武装集団が衝突して以降、約1カ月間で50万人超のロヒンギャがバングラデシュに逃れた。コックスバザール県の難民キャンプでは「親族を殺された」「家に火を付けられた」といった声を聞く。その後もラカイン州で生活していたが、続く迫害に耐えかねて故郷を離れる例が相次いでいる。今月29日にテクナフに到着した人々の中には「国境のラカイン州側では、1000人が脱出を待っていた」と話す人もいた。ロヒンギャの「帰還」に向けた先行きは見通せないまだ。

8. 国軍、ラカイン北部で民兵組織30 超を編成

ミャンマーのアウン・ソー副内務相は1月 30 日の上院議会で、国軍が西部ラカイン州マウンドー郡区で少なくとも 30 の民兵組織を編成し、3組織に武器を供給したことを明らかにした。イスラム教徒少数民族の武装集団に対抗する狙いとみられる。チョー・チョー・ウイン(アラカン民族党＝ANP所属)議員が、「政府が恒久的に治安部隊を配置できないマウンドーとラテダウンの2郡区内などの地域で、民兵組織を編成し、訓練する計画があるのか」と質問したことを受け、副内務相が答弁した。同相はさらに「国軍はこれまで地域の安定と発展を目指し、ラカイン州アン郡区に拠点を置く西部司令部の下、596 の民兵組織を編成した」と説明。現在は、ブティダウンとマウンドーの2郡区で新たな警察官の採用に取り組んでいるほか、最高裁判所や司法長官府と協力し、「国境警察法」の成立を目指しているとも明かした。

9. バングラでロヒンギャ難民受け入れ反対の動きもー長期化で治安悪化懸念

ミャンマー西部のラカイン州で迫害を受け、隣国バングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャは1日までに68万人を超えた。難民のほとんどは、ラカイン州と国境を接する南東部コックスバザールに集中。避難の長期化で、ロヒンギャを受け入れてきた地元住民から、治安悪化などを懸念して反対の動きが出てきた。「政府は治安改善に取り組み」「ロヒンギャを早く帰らせる」。コックスバザールの市街地からロヒンギャ難民キャンプに通じる街道沿いで1月30日、約30人の男性が声を張り上げていた。運動を主導する地元フリージャーナリスト、ヌール・ムハンマド氏(55)は「キャンプの支援団体の中には、サウジアラビアのイスラム過激派もいる」と主張。「彼らがロヒンギャを指導し、悪事を働かせている」とまくし立てた。運動の支持者は「2000人は下らない」と豪語する。

地方議員のガフォル・ウッドイー・チョードリー氏は「ロヒンギャによる強盗事件が数件起きた。これだけ大勢が来れ

ば中には悪人もいる」と指摘。「ただでさえ人口が増えて物価が倍になり、地元住民の生活は苦しくなっているのに」と反発が広がる可能性を示唆した。地元警察幹部は強盗事件の発生を認め、「以前に迫害を逃れてきた時、裕福な家の位置を知った者の犯行だ」と説明。「ロヒンギヤの大部分は善良な人たちが、皆絶望している。5タカ(約7円)で誰かの首を切ることも辞さないだろう」と治安悪化や反発の広がりを懸念する。支援団体も地元感情に配慮。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)バングラデシュ事務所のキャロライン・グラック上級広報官は「道路や排水施設の建設などでは、地元の利益にもなるように計画を実施しつつある」と述べ、風当たりを弱めるよう対策を進めている事情を説明した。

10. 西部の議員と作家を起訴、違法集会と中傷で

ミャンマー西部ラカイン州選出の国会議員エー・マウン氏と作家ワイ・ハン・アウン氏が29日、違法集会への関与と中傷の罪で起訴された。2人は15日同州ラテダウン郡区の集会で「仏教徒ラカイン民族は長年、多数派のビルマ民族に虐げられてきた」などと発言、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)への支援を呼び掛けたとして、18日までに州都シットウエで逮捕された。29日にラテダウン郡区裁判所で初の法廷審問が開かれた。集会を主催したバ・タン氏も2人と同じ罪に問われているが、法廷審問には姿を見せなかった。ワイ・ハン・アウン氏の弁護士エー・ヌ・セイン氏によると、当局はシットウエ地方裁判所でエー・マウン氏を(さらに重い)国家反逆罪で追訴する計画を立てている。エー・マウン氏は翌16日に同州の古都マウーでも演説予定だったが、当局が集会を認めず、ラカイン民族ら数千人のデモに発展。警官の発砲で7人が死亡した。エー・マウン氏はアラカン民族党(ANP)の党首だったが、昨年辞意を表明した。

11. 第3回パンロン会議、開催ずれ込み2月に

ミャンマー政府が1月下旬に開催予定だった第3回の和平会議「21世紀パンロン会議」が、2月にずれ込む見通しとなった。政府は停戦協定(NCA)署名に合意した少数民族武装勢力に準備期間を与えるためと説明しているが、少数民族側は遅れの原因は政府や国軍にあると主張している。停戦に未署名の4勢力の連合「統一民族連邦評議会」(UNFC)に加盟する新モン州党(NMSP)とラフ民主同盟(LDU)は23日、スー・チー国家顧問兼外相、ミン・アウン・フライン国軍総司令官と会談し、署名に合意。ゾー・テイ大統領報道官は今回の延期理由を「NMSPとLDUに、会議参加前に地元住民と協議する時間を与える必要がある」と説明した。武装勢力側はNCAの規定で、会議前に地元住民と協議した上で和平会議に提出する提案をまとめなければならない。だが政府は治安上の理由から西部ラカイン州での和平対話を認めていないほか、国軍は昨年12月、北東部シャン州で予定されていた住民との協議を妨害。1月中の実施は困難との見方が出ていた。「和平プロセス監視チーム」(PPST)は12日、共同声明を発表し「(政府が)ラカイン州とシャン州での和平対話開催に同意するまで、パンロン会議を開催すべきではない」と主張した。

12. 学生自治会、デモ参加学生の退学取消を要求

ミャンマーの「全ビルマ学生自治会連合」(ABFSU)は政府に対し、教育予算の増額を要求したデモ運動に関わった学生の退学処分取り消しを求めている。29日付で4人が退学となり、34人が退学処分の通知を受け取ったことについて、ABFSU中央作業委員会のシュエ・イー・ソー・リン氏は同日「退学処分は民主主義に反し、根拠も不十分」と主張。処分を取り消し、民主主義にそぐわない大学規則を廃止するよう、政府に求めた。ミャンマーでは軍政時代、抗議活動を行った学生は「政情不安をあおった」として退学処分となった。教育省は本年度から根拠となっていた規則を廃止したものの、デモを行った学生は「講義中の態度が悪い」「教員の指導に従わなかった」などほかの理由で、依然として退学処分を受けているという。ABFSUのカウン・テ・チョー書記長は「退学処分を受けた学生らは、政府が民主主義教育に関する要求を満たさず、教育予算の増額を求めている」と説明した。要求は「民族言語を学ぶ自由」や「(健常者と障害者を同じ場所で教育する)統合教育」「学生組合を組織する権利」「教育予算の拡大」など、民主主義教育に関する11項目で構成されている。

13. 国軍、露スホイ30戦闘機6機の購入で合意

ミャンマー国軍は、ロシアから戦闘機6機を購入することで合意した。ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相が20～22日ミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍総司令官と会談。ロシアのスホイ・アビエーション・ホールディング社製の戦闘機「スホイ30(Su-30)」6機をミャンマー国軍が購入することで合意した。取引価格は明らかにしていないが、軍事専門サイトなどによると、輸出価格は1機4,700万米ドル(約52億円)程度。ロシアのタス通信によると、アレクサンドル・フォミン副国防相は「6機のSu-30は、ミャンマー空軍の主要戦闘機になる」と話した。Su-30は、エンジンと座席それぞれ2つを備えた複座型の双発多用途戦闘機で、派生型が中国やインド、インドネシア、マレーシア、ベトナムの空軍で利用されている。ミャンマー空軍は昨年12月までに、ロシアから高等ジェット練習機「Yak-130」6機の引き渡しも受けている。Yak-130は、ヤコブレフ・デザイン・ビューロー社製の2座席高等ジェット練習機。

14. ロシアの戦闘機売却、米が再考要求

米国務省のナウアート報道官は 25 日の記者会見で「報道が事実であれば、ロシアが著しく人権を侵害している軍隊に武器を提供する試みを続けていることを裏付ける」と指摘し、売却を再考するよう求めた。米政府は、ミャンマー軍の一部がミャンマー西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤに対する迫害に関与していると強い懸念を示している。米国はミャンマー軍に武器を売却していない。

15. 全国 86 カ所にサイクロンシェルター整備へ

ミャンマー政府は、中部エヤワディなど4つの管区・州の 86 カ所に、大型サイクロンの通過にも耐えられる多目的シェルターを整備する。ウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相によると、事業費は総額約 160 億チャット(約 13 億円)。サイクロンの通過など緊急時に住民が集まる公共施設として使えるようにする。サイクロン被害の多い中部エヤワディ管区に 57 カ所、西部ラカイン州に 26 カ所のほか、北西部チン州に2カ所、北東部シャン州に1カ所を整備する。国家自然災害管理委員会(委員長はヘンリー・バン・ティオ副大統領)の監督の下、適切な場所を選び、十分な強度を確保する。ラカイン州シットウェ県パクトー郡区では 2013、15 年度にそれぞれシェルターを1カ所ずつ整備済み。今回の予算で郡区内のポナジー、カンチャウン、アラキュン3村にシェルターを新設、ガピキュン村ではバングラデシュも資金を拠出して整備するといふ。

16. ラカイン州橋建設へ 6.7 億円借入、議会承認

ミャンマー連邦議会は 24 日、オーストリアから 500 万ユーロ(約6億 7,000 万円)の融資と無償援助を受けることを承認した。西部ラカイン州で新たに架ける「キング・チャウン橋」の建設費用の一部に充てられる。イタリアのユニクレディ銀行系のオーストリアの銀行を通じて資金拠出を受ける。うち 15%は無償、85%は無利子、25 年間の融資。橋は全長 1,256 フィート(約 383 メートル)で、ヤンゴンとラカイン州チャウピューを結ぶ路線上に建設される。

17. 射殺から1年で与党弁護士追悼、解明進まず

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士で、スー・チー国家顧問兼外相が目指す憲法改正作業の中心人物だったコー・ニー氏が射殺された事件は 29 日、発生から1年となった。ヤンゴンでは追悼式が開かれ、スー・チー氏が「真実のために犠牲になった」とのメッセージを寄せた。コー・ニー氏はヤンゴン国際空港で射殺された。警察は実行犯の男や元軍人らを逮捕したが、主犯格とされる元軍高官はなお逃亡中で、事件の全容解明は進んでいない。軍部が関与したとの観測のほか、軍の影響下にある警察が真相解明に消極的だとの指摘もある。

18. 最近の外資の進出状況

・オカムラ食品がすしネタ工場

オカムラ食品工業(青森市)はミャンマーで、すしネタなど水産加工品の生産を始める。ティラワ経済特区(SEZ)に工場を新設、2019 年1月の操業開始を見込んでいる。国際協力銀行(JBIC)と青森銀行が 26 日、オカムラ食品工業のグループ企業オカムラトレーディング(東京都)に協調融資したと発表した。JBICの融資分は2億 2,400 万円。

・山万、ヤンゴンでホテル運営へ

不動産事業を手掛ける山万(東京都)は、ヤンゴンで、ホテル運営事業に乗り出す。日本式のサービスを提供し、日系企業の出張者らの需要に対応する。国際協力銀行(JBIC)が 23 日、山万に対し三井住友銀行と総額 886 万 5,000 米ドル(約9億 6,000 万円)の協調融資を行うと発表した。うちJBIC分が 557 万米ドル。

・韓国系企業が物流ハブ建設、9800 万ドル投資

ヤンゴンの北部ラインタヤ郡区にあるシュエリンボン工業団地に、韓国系企業「ハブズMK」が物流ハブを建設する。農水産物を産地から集約し、鮮度を保って輸出するなど、貿易への効果が期待される。ハブズとミャンマー商業省貿易促進局が 24 日、建設に向けて覚書(MOU)を交わした。工業団地内の 59.1 エーカー(約 23 万 9,000 平方メートル)の国有地を政府が提供し、ハブズが 9,800 万米ドル(約 107 億円)を投じて建設する。

・シンガポールのスルバナが設計支援、M O S B 海上供給基地

シンガポールの都市計画コンサルタント会社スルバナ・ジュロンは 25 日、シンガポールの2フィッシュ傘下のミャンマー・オブショア・サプライ・ベース(MOSB)がミャンマー東部モン州で計画している海上供給基地の設計を請け負うことで合意書を交わした。

・中国系合弁のヤンゴン住宅開発、76 億円投資

ミャンマー投資委員会(MIC)が 15 日付で投資認可を与えた中国系企業ヤンゴン・ゴールデンリバー・インベストメン

トの住宅事業への投資額が、7,000 万米ドル(約 76 億円)となることが分かった。ゴールドデンリバーは地場企業と中国企業の合弁。最大都市を抱えるヤンゴン管区タケタ郡区の3エーカー(約 1.2 ヘクタール)の敷地に「ミャクワニョ住宅事業」として商業用と住居用のビルを建設し、販売、賃貸、管理を行う。

• **ベトナムのビナミルク、ミャンマーとラオスに拠点**

ベトナムの乳業最大手ビナミルクは、ミャンマーに加工工場とラオスに有機(オーガニック)牧場を年内に開設する計画を明らかにした。新興国を中心に海外で事業拡大を図る。

• **シンガポールのスルバナ・ジュロン、ミャンマーの海上石油・ガス供給基地設計へ**

シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス傘下の都市開発コンサルタント会社スルバナ・ジュロンは25日、ミャンマー・モン州沖合に建設する海上石油・ガス供給基地を設計することで、ミャンマーとシンガポールの合弁会社MOSBとの間で合意したと発表した。同基地を保有・運営する特別目的会社MOSBは、ミャンマーの「トゥー・フィッシュ・サブライ・ベース」とシンガポールの「2フィッシュ(SG)」による合弁会社で、2フィッシュ(SG)側が80%出資している。ミャンマーにとって石油・ガス産業は国家歳入の23.6%を占める重要産業。

• **博報堂、ミャンマー展開の越企業買収**

博報堂は29日、統合マーケティングコミュニケーション(IMC)サービスを提供するベトナムのスクエア・コミュニケーションズの株式の過半を取得したと発表した。取得した株式数や取得額など詳細は非公表。

• **ミャンマーに天然ガス発電所を追加＝東洋エンジのタイ関連会社**

東洋エンジニアリングのタイ関連会社TTCLは30日、ミャンマーの電力エネルギー省からヤンゴン・アロン地区に建設する出力365メガワット(MW)のコンバインドサイクル発電所を受注したと発表した。投資額は3億5000万ドル(約112億バーツ)。28カ月後に運転開始する。

• **ケツト研がコメ連と提携、水分計測支援**

測定器開発のケツト科学研究所(東京都大田区)は1月26日、ミャンマー・コメ連盟(MRF)と覚書(MOU)を結んだ。穀物水分計を現地の農家に貸し出し、コメの正確な水分量を計測。同国ではコメの取引価格が重量で決まるため、水分含有量による価格差を標準化する政府の取り組みを支援する。

• **中国の浙富控股、ミャンマーにガス発電所建設へ**

深セン証取の中小企業ボードに上場する水力発電機メーカー、浙富控股集团(浙江省桐廬県)は、ミャンマーのエーヤワディー地区に天然ガスを燃料とする火力発電所を建設する。このほど、同国政府から建設許可を取得した。

以上